地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和5年2月22日

北海道運輸局

評価対象事業名：令和3年度　地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	北海道中央バス株式会社	滝新線など全23系統	利用動向に応じたダイヤ設定を実施した。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	ニセコバス株式会社	小樽線など全3系統	ダイヤ改正時に合わせて、ホームページへの掲載及び各社新聞折込を実施し、利用促進に努めた。また、バス事業者による情報発信だけではなく、各自治体においても利用促進策（情報発信・住民説明等）を実施。	A	A	引き続き、沿線自治体と連携して住民への利用促進PR等を行い、乗車人員の向上を図るとともに、路線毎の分科会において利用促進策、ダイヤの見直し等を検討。また、検討するにあたり、利用実態調査を実施して利用客の動向やニーズの把握にも努める。	
	夕張鉄道株式会社	新夕張駅前～新札幌駅前線など全4系統	沿線自治体との協議により一部系統で停留所新設に伴う経路変更の実施。	A	A	沿線市町の利用者ニーズを反映させつつ、関係自治体との協議を行い運行の効率化を図る。	
	函館バス株式会社	大野線②など全21系統 車両減価償却費等国庫補助金	一部の路線で、沿線住民、利用者のニーズにあわせ、運行回数や運行時刻の見直しを図った。	A	A	沿線住民、利用者のニーズにあわせたダイヤ・停留所の設置を実施するとともに、必要に応じて、生活交通の維持のため、ルートや運行回数等の見直しを実施する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	道南バス株式会社	室蘭市内線②など全16系統	利用者の動向や地域の要望に応じ一部の路線でルートや運行回数の見直しを行なった。 運行情報の提供や啓発・周知活動等は継続して実施した。 （日高沿岸線） JR日高線鵡川～様似間の鉄道事業廃止後の沿線住民の移動手段の確保と高校への通学・通院等の利便性を高めるため、令和3年4月1日から運行経路及びダイヤの見直しを実施した。	A	A	沿線自治体と連携して利用促進に取り組むほか、持続可能な生活交通とするため関係自治体とルートや運行回数の見直しについて協議を行ない、運行の効率化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	あつまバス株式会社	千歳線など全4系統	関係自治体と協議を行い。ダイヤの見直しを実施。	A	A	沿線住民・利用者のニーズに合わせダイヤ・停留所の設置を行うとともに、生活交通の維持をする為、運行の効率化を図る。	
	十勝バス株式会社	芽室線など全6系統 車両減価償却費等国庫補助金	系統毎の分科会では、路線維持を目指した利用増・利便性向上・効率化に向けた協議を実施し、自治体と連携している。	A	A	継続したコロナ対策の強化と、路線再編等による持続可能な生活交通ネットワークづくりについて、沿線自治体と協議を深める。また、引き続き、地域住民とのワークショップを開催し、生活交通サービスの改善を行い、バス利用の促進及び収支改善を図る。	
	北海道拓殖バス株式会社	緑駒線など全8系統	GTFS-RT（バスロケーションシステム）を導入することで遅延等運行状況の提供を開始した。 利用状況・走行環境に合わせた運行時刻の見直しを実施し、旅客利便の向上を図った。	A	A	今後も沿線利用者ニーズを把握し、持続可能な生活交通とするため沿線自治体と協議の上、運行ルートや運行時刻・便数等を見直し、運行の効率化を図る。	
	くしろバス株式会社	別保線など全10系統（共同運行1系統含む）	利用実態調査を実施	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつ、利用しやすく安心できる生活交通とするため、必要に応じて関係自治体と協働し、運行の効率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	阿寒バス株式会社	阿寒線など全4系統	ウェブ予約サイトの強化を実施。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ、持続可能な生活交通とするため必要に応じて関係自治体と協議し、運行の効率化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	根室交通株式会社	中標津線など全３系統（共同運行1系統含む）	利用実態調査を実施。GTFSの活用により利便性の向上を図った。	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、利用実態を基に関係自治体と協議の上、運行時刻やルートの見直しを図る。	
	北海道北見バス株式会社	温根湯線など全11系統 車両減価償却費等国庫補助金	ホームページの路線・時刻検索などの周知方法を見直し利用者の利便性向上を図った。	A	A	地域利用者のニーズを反映したルートに変更する等利用促進に努め、また、運行回数の見直し等により、運行の効率化を図る。	
	網走バス株式会社	女満別空港線	バスロケーションシステムによる情報発信を強化した。	A	A	関係自治体と連携を密にし、PRを強化するとともに、観光客利用等の促進を図る。	
	北紋バス株式会社	雄武線など全4系統	沿線自治体と連携し ニーズに合った運行体系の 構築に取り組んだ	A	A	沿線自治体と連携を密にし、必要に応じて、利用者ニーズに合わせた運行形態、維持可能な運行形態など、様々な面からの事業の見直し、効率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	道北バス株式会社	名寄線など全10系統（共同運行1系統含む）車両減価償却費等国庫補助金	令和３年度より、ノンステップバスを導入するため、ルートの変更を行ない利用者の利便性向上を図った。（名寄線2系統）	A	A	沿線市町村の利用者ニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	ふらのバス株式会社	旭川線	利用促進として新型コロナウイルス対策としてバス車内清掃・消毒活動の継続実施に加えて、感染防止対策として、数台にプラズマクラスターの取付を行い、より感染防止対策を徹底する。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
	沿岸バス株式会社	幌延留萌線など全３系統（共同運行１系統含む）	関係市町村の担当部署責任者と個別に協議を行い、地域住民から寄せられている意見、要望等の有無、内容の確認を行い、適切に対応した。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、今後も継続的に関係自治体と協議を行うなど、必要に応じてルートや運行回数等の見直しを行い、路線の効率化と改善を図る。	
	名士バス株式会社	恩根内線など全3系統	新型コロナ対策として車内清掃、消毒作業、感染防止対策として乗客にマナーエチケットによるマスクの着用を促し、着用していないお客様に対しマスクの提供と防止活動を促している	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、地域住民の足を維持・確保する。	
	空知中央バス株式会社	滝深線など全4系統	利用実態調査に基づき、運行回数の見直しを実施。	A	A	沿線市町の利用者のニーズ把握・反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じて運行回数、運行時刻を見直し、運行の効率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果
			③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	ジェイ･アール北海道バス株式会社	長沼線など全3系統	（長沼線） 鉄道との接続を意識したダイヤ設定など利便性向上を図った。 （日勝線） 令和３年４月１日から、静内～様似間の日勝線②を新設。日勝線①と併せてHPでの情報提供を継続したほか、毎月乗降調査を実施し利用実態の把握に努めた。	A	A	沿線自治体と連携し利用促進に取り組むほか、鉄道との接続を考慮したダイヤ設定とするなど、利便性の向上に努める。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	有限会社 下段モータース	あいの里金沢線など全2系統 車両減価償却費等国庫補助金	（あいの里金沢線） JRへの接続を考慮したうえで、夏冬でダイヤを分けた。 （月形当別線） JRへの接続を考慮したうえで、夏冬でダイヤを分けた。	A	A	公共施設を結んでいる路線であることを周知するとともに、駅への接続など住民が利用しやすいダイヤを構築し、利用者増を図る。また、利用者の状況に合わせた運行経路・バス停等の検討を行う。	
	新篠津交通株式会社	北新線	起点及び終点となる新篠津温泉（道の駅を兼ねる）との企画であるバス乗車による入浴料金の割引『バス割り』を継続した。	A	A	コロナ禍前より前々回は20%、前回は30%と輸送人数の減少が続いているが事業継続に取り組む。	
	旭川電気軌道株式会社	いで湯号	平成31年度より、利用者からの要望を反映し、ルートの延伸等を行った為、現在はその動向を分析中。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化と利用者増を図る。	